

令和4年度横浜市普通会計決算の概要

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない可能性があります。

1 歳入

2兆1,080億円
(対前年度△1,223億円)

《主な要因》

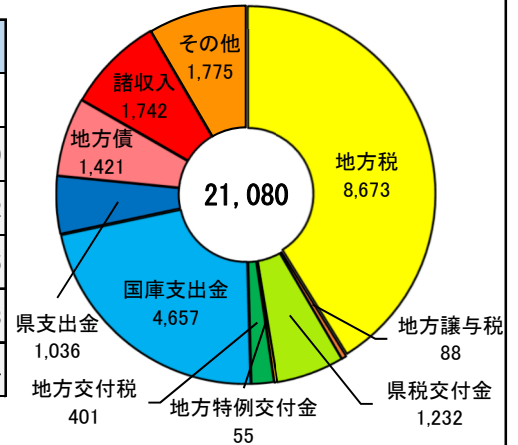
- ・(一財)横浜市道路建設事業団貸付金元利収入の減少等による諸収入の減 (△759億円)
- ・臨時財政対策債発行額の減少等による地方債の減 (△262億円)

【対前年度比較】(単位:億円)

| 区分 | R4年度 | R3年度 | 増減 |
|-------|--------|--------|--------|
| 歳入総額 | 21,080 | 22,303 | △1,223 |
| 諸収入 | 1,742 | 2,502 | △759 |
| 地方債 | 1,421 | 1,683 | △262 |
| 国庫支出金 | 4,657 | 4,841 | △185 |
| 財産収入 | 433 | 606 | △173 |
| 地方税 | 8,673 | 8,389 | 284 |

※上記は対前年度増減額上位5項目を表示

【歳入の状況】(単位:億円)



2 歳出

2兆729億円
(対前年度△1,297億円)

《主な要因》

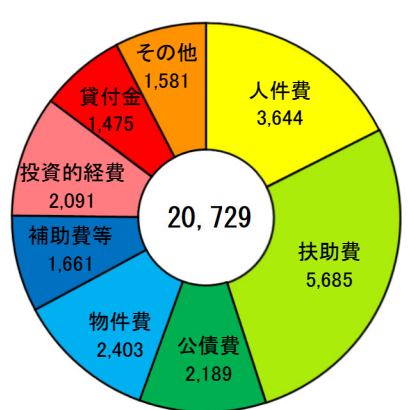
- ・(一財)横浜市道路建設事業団関連支出の減少等による投資的経費の減 (△1,068億円)
- ・新型コロナ対策に係る小規模企業特別資金預託金等の減少による貸付金の減 (△509億円)
- ・子育て世帯への臨時特別給付金の終了等による扶助費の減 (△177億円)

【対前年度比較】(単位:億円)

| 区分 | R4年度 | R3年度 | 増減 |
|-------|--------|--------|--------|
| 歳出総額 | 20,729 | 22,026 | △1,297 |
| 投資的経費 | 2,091 | 3,159 | △1,068 |
| 貸付金 | 1,475 | 1,984 | △509 |
| 扶助費 | 5,685 | 5,862 | △177 |
| 物件費 | 2,403 | 2,241 | 162 |
| 公債費 | 2,189 | 1,941 | 248 |

※上記は対前年度増減額上位5項目を表示

【歳出の状況】(単位:億円)



3 その他 (経常収支比率、地方債現在高、基金積立金現在高)

(1) 経常収支比率

97.9% (+2.8ポイント)

【前年度比較】(単位:%)

| 区分 | R4年度 | R3年度 | 増減 |
|--------|------|------|-----|
| 経常収支比率 | 97.9 | 95.1 | 2.8 |

(過年度(参考) R2:100.5 R元:101.2)

(2) 地方債現在高

2兆3,306億円 (△538億円)

【前年度比較】(単位:億円)

| 区分 | R4年度 | R3年度 | 増減 |
|---------------|--------|--------|------|
| 地方債現在高(臨財債含む) | 23,306 | 23,844 | △538 |

(3) 基金積立金現在高

498億円 (+1億円)

うち財政調整基金314億円* (+1億円)
※年度間調整分(120億円)や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額*を含んだ残高。

*45億円(道路局財産収入)

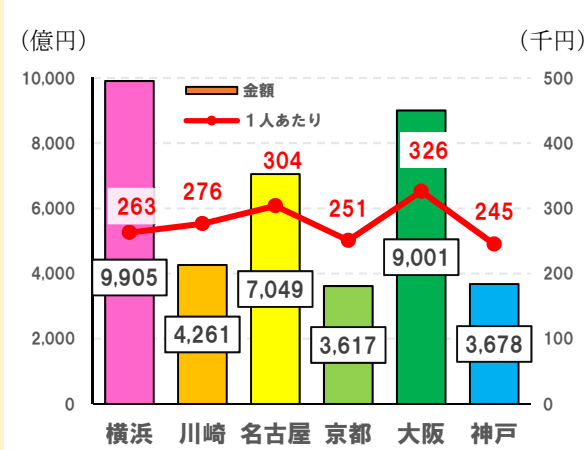
【前年度比較】(単位:億円)

| 区分 | R4年度 | R3年度 | 増減 |
|-------------|------|------|----|
| 基金積立金現在高 | 498 | 497 | 1 |
| うち財政調整基金現在高 | 314 | 313 | 1 |

令和4年度横浜市普通会計決算の概要（他都市比較）

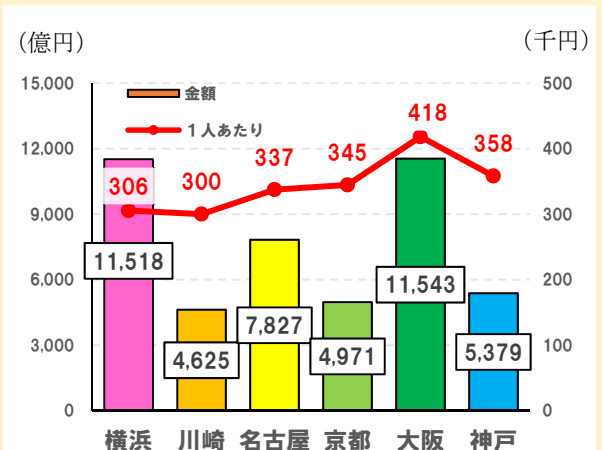
－人口規模等が似ている他都市と比較した場合の本市の主な特徴－

歳入（うち地方税及び県税交付金）



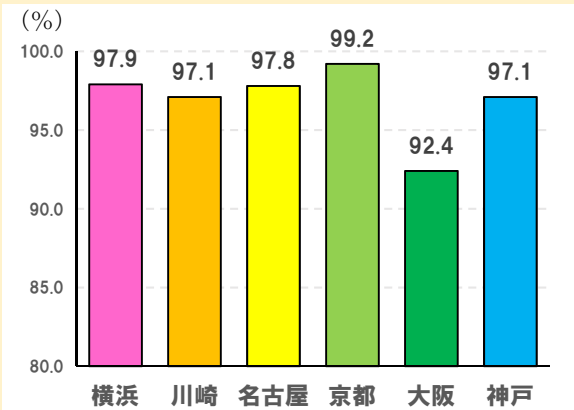
総額は最も大きいですが、1人あたり金額は、神戸市、京都市について小さい。

歳出（うち義務的経費（人件費、扶助費、公債費））



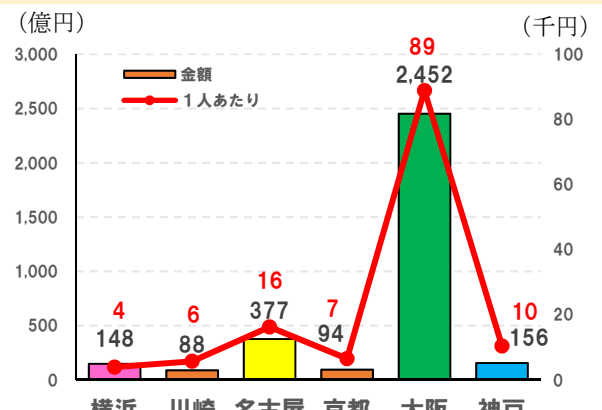
総額は大阪市について2番目の大きさであるが、1人あたり金額は、川崎市について小さい。

経常収支比率



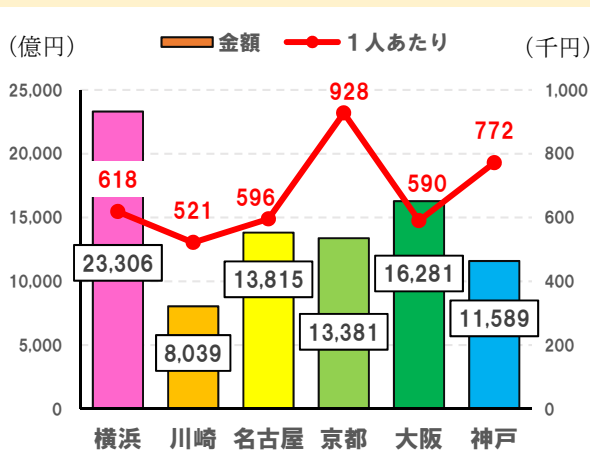
令和4年度は、原油価格・物価高騰対策に伴う物件費の増等により上昇し、京都市について高くなっている。（3年度は95.1%で、川崎市、神戸市に次ぐ比率。）

財政調整基金現在高



1人あたりの残高は、最も小さい4千円となっている。

地方債現在高



総額は最も大きいですが、1人あたり金額は、中位程度となっている。

主なポイント

令和4年度普通会計決算等から見た本市の特徴は、

○地方税及び県税交付金や義務的経費の1人あたり金額は他都市と比較して小さい。財政の弾力性を示す経常収支比率は依然として高く（高い＝財政が硬直している）、予算編成や執行において、非常に厳しい状況となっている。

○災害時等の急な財政出動等に対応するための財政調整基金は残高が小さく、現下の社会情勢を見極めた適切な管理が必要となっている。

○地方債現在高の1人あたり金額は、他都市と比較して中位程度となっているが、引き続き、投資管理を適切に進めていく必要がある。

⇒中長期の財政方針として策定した「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」（令和4年6月策定）に基づき、持続可能な市政運営に向けて、事業の新陳代謝や、歳出改革による財源創出、財源確保の取組等を進めている。

（注1）各都市人口は令和5年4月1日現在を使用して算出。

（注2）本市財政調整基金現在高は、年度間調整分（120億円）や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額※を控除した実質的な基金残高。※45億円（道路局財産収入）